

令和4年度（2022年度）

管理事業名	人権事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治			
						政策 1	平和と人権を尊重するまちづくり			
						施策 2	人権の保障			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 16	人権費			
部局名	市民部、学校教育 部	予算執行 所属	人権政策室、教育未来創生室、学校教育室							
事業の目的と概要										
【目的】										
・ 基本的人権を尊重し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ること。										
・ 自分や他者を大切にすることを身に付け、行動や生き方に結びつける人権教育を進める。										
【概要】										
・ 人権事業（講演会及びパネル展の実施等の人権啓発並びに人権に係る施策の企画・推進等に関すること）										
・ 人権事業（ポスター、標語、作文、詩のじんけん作品の募集及び展示、啓発冊子の作成。人権に関わる視聴覚教材を貸し出し、人権学習及び人権啓発を推進すること）										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
人権に関する啓発事業及び活動の開催数	回	42	53	110	人権啓発推進協議会の啓発活動開催回数 講演会、パネル展の人権啓発事業数
市内小・中学校の応募作品総取組数	点	-	8,293	9,043	市内小・中学校の人権に関する作品 (ポスター、標語、作文、詩)の応募作品総取組数
人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数	回	18	66	51	人権擁護委員による人権相談及び人権教室実施回数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 人権に関する啓発事業及び活動の開催数についての評価 ・ 市民一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうために、講演会やパネル展を開催し、様々な人権啓発活動を実施。人権啓発推進協議会の地区活動が再開されたことから、前年度より増加。</p> <p>【成果指標2】 市内小・中学校の人権に関する作品総取組数についての評価 ・ すべての教育活動を人権教育の視点に立って進め、多様な価値観を認め、互いの人権を尊重する態度を養った。</p> <p>【成果指標3】 人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数についての評価 ・ 人権擁護委員が市民からの人権相談に応じ、令和4年度は6回実施。その他、小学生・中学生を対象に人権教室を45回実施。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・ 出資金は一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）に対する出資金である。取り崩しにおける決算処理により、284千円の減となっている。 ・ 物件費が5年に1度の令和4年度人権に関する市民意識調査委託料により、1,204千円の増となっており、負担金・補助金・交付金等は人権啓発推進協議会の補助金2,129千円の増、ウクライナ避難民生活支援金2,009千円の増加となっている。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>・ 人権擁護委員は日常生活の中で生じる人権問題について、市民から人権相談に応じたり、子供たちがいじめ等の人権について考える機会を作る啓発活動として、人権教室を実施しており、様々な人権擁護活動が推進されるよう引き続き支援することが必要である。人権啓発推進協議会は、平成8年から市民による自主的な組織として、地域に密着した様々な人権啓発活動を創意工夫しながら取り組んでいる。人権啓発活動は、同和問題や高齢者・障がい者、子供の問題をはじめ、インターネットによる人権侵害や性的マイノリティに関する人権課題等、社会環境の変化に伴い顕在化する様々な課題を対象としており、幅広く啓発活動を行う必要がある。</p>	<p>そうした意味からも市が施策として行うだけでなく、市民の皆様が地域において主体的に啓発活動を行い、身近な問題として、また、自らの課題として取り組むことで、より高い啓発効果が得られると考えており、市民団体への活動補助金事業として実施している。</p> <p>・ 一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターは決算処理において、平成21年度から基本財産の取り崩しを続けており、出資金の減少が続いている。</p> <p>・ 人権関連視聴覚教材の貸し出しについては、所有のビデオ教材を計画的にDVDに更新していく必要がある。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,477	3,919	442
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,477	3,919	442
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	34,797	36,369	1,573
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	34,797	36,369	1,573
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	38,274	40,289	2,015
建物・工作物	-	-	-	純資産	△36,549	△38,849	△2,299
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	1,724	1,440	△284
投資その他の資産	1,724	1,440	△284	出資金	1,724	1,440	△284
出資金	1,724	1,440	△284	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△36,549	△38,849	△2,299
資産の部合計	1,724	1,440	△284	負債及び純資産の部合計	1,724	1,440	△284

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	931	850	772	△78
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	16	18	13	△5
経常収入 小計(a)	947	868	785	△83
給与関係費	54,188	49,856	50,113	257
物件費	7,399	2,752	4,791	2,039
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,963	5,572	10,229	4,657
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,714	3,477	3,919	442
退職手当引当金繰入額	△336	△1,127	4,793	5,920
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	68,929	60,530	73,846	13,316
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△67,982	△59,662	△73,061	△13,399
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	288	286	284	△2
特別費用 小計(e)	288	286	284	△2
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△288	△286	△284	2
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△68,269	△59,949	△73,345	△13,397
一般財源充当額	73,041	63,960	71,046	7,086
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,771	4,011	△2,299	△6,311

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	947	868	785	△83
行政サービス活動支出	73,988	64,828	71,831	7,003
行政サービス活動収支差額	△73,041	△63,960	△71,046	△7,086
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△73,041	△63,960	△71,046	△7,086
一般財源充当額	73,041	63,960	71,046	7,086
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 出資金	出資先(一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター)の基本財産の取り崩しにおける決算処理による減 284千円
【PL】 府支出金	人権啓発活動委託金の減 78千円
【PL】 物件費	令和4年度人権に関する市民意識調査委託料の増 1,204千円の増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	人権啓発推進協議会への補助金の増 2,129千円 ウクライナ避難民生活支援金の増 2,009千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたり のコスト	コスト 183円	160円	194円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容  
市民1人あたり194円のコストがかかっている。  
(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	53,950	523	6.25
会計年度任用等	4,876		
特別職非常勤	-		
合計	58,826		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.7	98.7	98.9	0.2